

浜の活力再生プラン (第 2 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	日向地区地域水産業再生委員会 ID1138011
代表者名	会長 是澤 喜幸

再生委員会の構成員	日向市漁業協同組合、日向市、東臼杵農林振興局
オブザーバー	宮崎県（水産政策課、漁村振興課、水産試験場）

※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	日向市漁業協同組合 200 経営体 沿岸まぐる延縄漁業 (57)、一本釣り・曳縄 (63)、小型延縄 (10)、 かつお一本釣 (1)、磯建 (21)、刺網 (26)、定置網 (3)、小型底 曳網 (3)、機船船曳網 (4)、採貝藻 (5)、その他 (7)
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>日向市では日向市漁協に所属する漁業者により、基幹漁業であるまぐる延縄漁業や、小型漁船など多様な漁業が営まれ、四季を通じて様々な魚種が水揚げされている。</p> <p>平成 25 年の漁業生産金額は、約 25.4 億円、平成 26 年は 24.3 億円、平成 27 年は 31.3 億円、平成 28 年は約 30 億円、平成 29 年は、29.6 億円となっている。近年の水揚げ高は、回復傾向にあるものの、漁獲量の減少や魚価の低迷による生産金額（収入）の減少と、燃油価格の高騰等による大幅なコスト増大などにより、収益性が大きく低下し、中には赤字経営を余儀なくされる経営体も発生するなど、漁業の維持が困難な状況となっている。</p> <p>このような状況を背景に、新規参入が少なく、漁業経営体数が年々減少傾向にあり、また、正組合員の平均年齢も 56.6 歳で、60 歳以上が 47% を占めるなど高齢化が進んでおり、今後一層の経営体数の減少が懸念される場所である。</p> <p>このようなことから、漁業の収益性向上を図り、魅力ある漁業へと再生することが重要な課題となっている。</p> <p>このため、近年の燃油価格の高騰への対応として、航行速度の低減や漁業経営セーフティーネット構築事業への加入等の取組を行っている。</p> <p>また、漁場の輪番利用や漁具の制限等の資源管理の取組等や収益向上の取組、国の「もうかる漁業創設支援事業」を活用した新たな操業方法の導入や高鮮度化等の収益向上の取組、軌道に乗り始めたイワ</p>
--

ガキ養殖の導入による複合漁業の取組など、それぞれ一定の成果を上げている。

さらに、魚価の下支えと漁業者・漁協による能動的な収益確保の観点から、漁協自身が直販所及びレストランを運営し、漁獲物の一部買い上げや地獲れ水産物の消費拡大に取り組んでいるところである。

しかしながら、これらの取組にも関わらず、依然として漁業経営は厳しい状況が続いており、より収益性の向上に繋がる実効性のある取組が求められている。

(2) その他の関連する現状等

日向地域は、市役所、観光協会を主体に、地域資源を有効に活用した食づくりに積極的に取り組んでいる。特に水産業は、市の第1次産業としてのウエイトが高く、多様な魚種が水揚げされることから、非常に関心も高く、これら水産資源を活用した取組が検討されているところである。

また、日向地域では、イワガキ養殖が軌道に乗り始めたことから、民間のカキ小屋が建てられ、水揚げ高の向上に一定の効果を及ぼしている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

漁業収入のアップや操業コストの削減に繋がる取組を進めることにより、燃油価格の高騰にも耐え得る収益性の高い漁業経営を構築する。

また、地域全体が新たな漁業就業者の確保や水産資源の維持・増大に繋がる取り組みを進めることにより、魅力ある漁村づくりと持続可能な本県水産業を構築する。

そして、販売面については、水揚げの主体となるマグロ類が地元で出回らない等の課題が残ったため、第2期目は地元水揚げに力を入れていく

1 漁業経営の安定化

- 副業的な漁業と組み合わせた複合漁業への転換
- 漁協直営レストラン・直売所の運営強化
- 資源管理の実践による水産資源の維持・増大
- 省燃油活動や省エネ機器の積極的な導入による経営コストの削減
- 省力化・省エネ型漁船や新たな漁具・漁法の導入による操業形態の転換

- 新規漁業就業者の確保及び意欲のある漁業就業者の育成
- 2 魅力ある漁村づくり
- 海浜清掃や藻場・干潟回復活動などによる豊かな漁場環境の保全
 - 効率的な水産物供給が可能な漁港機能の維持
 - 観光等の地域資源を活かした地域の活性化

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

アマダイ資源回復計画やクロマグロ資源管理を実施。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）「以下の取組を実施し、漁業所得2.04%向上を図る」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業収入を基準年より0.24%向上させる。</p> <p>① 新たな漁業等を導入した複合経営</p> <p>平成23年度からイワガキ養殖に取組んでおり、一定の生産量を確保する養殖技術を確立したため、今後は生食出荷や加工品販売等の新たな販促活動に取組み、販路拡大に努める。</p> <p>また、カツオー本釣り及びマグロ延縄漁業で使用する餌の確保を目的として、小型まき網漁業の許可を取得する予定である。</p> <p>区画漁業権の更新に伴い、平成30年9月から新たに取組んでいるヒオウギ貝養殖を行うとともに、販路拡大を目的とした取組にも努める。</p> <p>② 漁協直営レストラン・直販所の運営強化</p> <p>漁協は、東九州自動車道の開通により、市内への流入人口の増加が期待され漁協直販レストラン「海の駅ほそしま」の来客数の増加が予想されることから、レストランメニューの見直しや加工品等の品揃えの充実等による同施設の集客力向上について検討を行う。</p> <p>また、当産地市場に水揚げされる漁獲物のうち、当施設による買い上げ数量を基準年の1割拡大することを目標として、前年比2%の拡大を実施するとともに、市場価格よりも5%高い価格での買い取りも開始する。</p> <p>既存の直販施設に隣接してコンテナハウスを新設し、水産物や飲食物の販売、観光案内を行う計画に取組む。</p> <p>③ 資源管理及び漁場環境保全</p>
---------------------	--

	<p>全漁業者（200 経営体）は、ヒラメ等の種苗放流や県の資源評価に基づく資源管理に取り組むとともに、海岸清掃や藻場回復活動等による漁場環境改善に取り組むことにより、沿岸資源の維持増大に努める。</p> <p>④ 漁業就業者の確保・育成</p> <p>漁協は、宮崎県漁業就業者確保育成センターとの連携や漁業研修制度の活用等により、意欲のある新規漁業就業者の確保・育成に努め、漁労作業の効率化による漁業収入の向上及び海面の高度利用による水産業の生産力向上を図る。また、現在実施している日向市担い手育成推進会議と併せて日向担い手協議会を設け、漁業就業者の確保、育成に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを基準年より 0.7%削減する。</p> <p>① 省燃油活動</p> <p>全漁業者（200 経営体）は船底清掃の励行や低速航行に取り組み消費燃油量の節減を図る。</p> <p>② 漁具減耗防止活動</p> <p>全漁業者（200 経営体）は非操業時の漁具の保管（防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定等）の徹底や日々のメンテナンスにより、耐用年数の 1.5 倍程度使用することで、漁具費の 1%削減を行う。</p> <p>③ 省エネ機器の導入</p> <p>まぐろ延縄漁業経営体（2 経営体）は現行機関と比較して 5%以上の燃油使用量の削減が可能となる主機関に換装する。</p> <p>また、その他の漁業経営体についても、随時、燃油節減が可能な省エネ型エンジンへの機関換装等省エネ機器の導入を進める。</p> <p>④ 新操業形態の検討</p> <p>まぐろ延縄漁業は、新船建造を絡ませたコスト削減の取組や、グループ操業等による操業コストの削減の取組を検討する。</p> <p>⑤ 共同利用施設等の整備</p> <p>漁協は、老朽化が進む給油施設等の再整備を検討や、全漁業経営体の漁業経営の効率化を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>省燃油活動推進事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、省エネ機器等導入推進事業、儲かる漁業創設支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、新規漁業就業者総合支援事業</p>

2 年目（平成 3 2 年度）「以下の取組を実施し、漁業所得 4.08%向上を図る」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業収入を基準年より 0.48%向上させる。</p> <p>① 新たな漁業等を導入した複合経営</p> <p>平成 23 年度からイワガキ養殖に取り組んでおり、一定の生産量を確保する養殖技術を確立したため、今後は生食出荷や加工品販売等の新たな販促活動に取り組む、販路拡大に努める。</p> <p>区画漁業権の更新に伴い、平成 30 年 9 月から新たに取り組んでいるヒオウギ貝養殖の生産量・出荷量増大に努める。</p> <p>② 漁協直営レストラン・直販所の運営強化</p> <p>漁協は、東九州自動車道の開通により、市内への流入人口の増加が期待され漁協直販レストラン「海の駅ほそしま」の来客数の増加が予想されることから、レストランメニューの見直しや加工品等の品揃えの充実等による同施設の集客力向上について検討を行う。</p> <p>また、当産地市場に水揚げされる漁獲物のうち、当施設による買い上げ数量を基準年の 1 割拡大することを目標として、前年比 2%の拡大を実施するとともに、市場価格よりも 5%高い価格での買い取りも開始する。</p> <p>既存の直販施設に隣接して新設したコンテナハウスにて、水産物や飲食物の販売、観光案内を継続して行うとともに、定期的なイベント等を開催し、集客力向上を図る。</p> <p>③ 資源管理及び漁場環境保全</p> <p>全漁業者（200 経営体）は、ヒラメ等の種苗放流や県の資源評価に基づく資源管理に取り組むとともに、海岸清掃や藻場回復活動等による漁場環境改善に取り組むことにより、沿岸資源の維持増大に努める。</p> <p>④ 漁業就業者の確保・育成</p> <p>漁協は、宮崎県漁業就業者確保育成センターとの連携や漁業研修制度の活用等により、意欲のある新規漁業就業者の確保・育成に努め、漁労作業の効率化による漁業収入の向上及び海面の高度利用による水産物の生産力向上を図る。また、現在実施している日向市担い手育成推進会議と併せて日向担い手協議会を設け、漁業就業者の確保、育成に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを基準年より 0.7%削減する。</p> <p>① 省燃油活動</p> <p>全漁業者（200 経営体）は船底清掃の励行や低速航行に取り組み消費燃油量の節減を図る。</p> <p>② 漁具減耗防止活動</p> <p>全漁業者（200 経営体）は非操業時の漁具の保管（防錆・防紫外線のため</p>

	<p>の覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定等)の徹底や日々のメンテナンスにより、耐用年数の1.5倍程度使用することで、漁具費の1%削減を行う。</p> <p>③ 省エネ機器の導入</p> <p>まぐろ延縄漁業経営体(2経営体)は現行機関と比較して5%以上の燃油使用量の削減が可能となる主機関に換装する。</p> <p>また、その他の漁業経営体についても、随時、燃油節減が可能な省エネ型エンジンへの機関換装等省エネ機器の導入を進める。</p> <p>④ 新操業形態の検討</p> <p>まぐろ延縄漁業は、新船建造を絡ませたコスト削減の取組や、グループ操業等による操業コストの削減の取組を検討する。</p> <p>⑥ 共同利用施設等の整備</p> <p>漁協は、老朽化が進む給油施設等の再整備を検討し、全漁業経営体の漁業経営の効率化を図る。</p>
活用する支援措置等	省燃油活動推進事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、省エネ機器等導入推進事業、儲かる漁業創設支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、新規漁業就業者総合支援事業

3年目(平成33年度)「以下の取組を実施し、漁業所得6.12%向上を図る」

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により、漁業収入を基準年より0.72%向上させる。</p> <p>① 新たな漁業等を導入した複合経営</p> <p>平成23年度からイワガキ養殖に取り組んでおり、一定の生産量を確保する養殖技術を確立したため、今後は生食出荷や加工品販売等の新たな販促活動に取り組む、販路拡大に努める。</p> <p>平成30年9月から新たに取り組んでいるヒオウギ貝養殖の販路について検討する。</p> <p>② 漁協直営レストラン・直販所の運営強化</p> <p>漁協は、東九州自動車道の開通により、市内への流入人口の増加が期待され漁協直販レストラン「海の駅ほそしま」の来客数の増加が予想されることから、レストランメニューの見直しや加工品等の品揃えの充実等による同施設の集客力向上について検討を行う。</p> <p>また、当産地市場に水揚げされる漁獲物のうち、当施設による買い上げ数量を基準年の1割拡大することを目標として、前年比2%の拡大を実施するとともに、市場価格よりも5%高い価格での買い取りも開始する。</p> <p>既存の直販施設に隣接して新設したコンテナハウスにて、水産物や飲食</p>
--------------	--

	<p>物の販売、観光案内を継続して行うとともに、定期的なイベント等を開催し、集客力向上を図る。</p> <p>③ 資源管理及び漁場環境保全 全経営体（200 経営体）は、ヒラメ等の種苗放流や県の資源評価に基づく資源管理に取り組むとともに、海岸清掃や藻場回復活動等による漁場環境改善に取り組むことにより、沿岸資源の維持増大に努める。</p> <p>④ 漁業就業者の確保・育成 漁協は、宮崎県漁業就業者確保育成センターとの連携や漁業研修制度の活用等により、意欲のある新規漁業就業者の確保・育成に努め、漁労作業の効率化による漁業収入の向上及び海面の高度利用による水産業の生産力向上を図る。また、現在実施している日向市担い手育成推進会議と併せて日向担い手協議会を設け、漁業就業者の確保、育成に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組を引き続き実施することにより、漁業コストを基準年より 0.7% 削減する。</p> <p>① 省燃油活動 全漁業者（200 経営体）は、船底清掃の励行や低速航行に取り組み、消費燃油量の節減を図る。</p> <p>② 漁具減耗防止活動 全漁業者（200 経営体）は、非操業時の漁具の保管（防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定等）の徹底や日々のメンテナンスにより、耐用年数の 1.5 倍程度使用することで、漁具費の 1%削減を行う。</p> <p>③ 省エネ機器の導入 燃油削減の取組を継続するとともに、その他のまぐろ延縄漁業経営体についても燃油使用量の削減が可能となる主機関への換装を推進する。 また、その他の漁業経営体についても、随時、燃油節減が可能な省エネ型エンジンへの機関換装等省エネ機器の導入を進める。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>省燃油活動推進事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、省エネ機器等導入推進事業、儲かる漁業創設支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、新規漁業就業者総合支援事業</p>

4 年目（平成 34 年度）「以下の取組を実施し、漁業所得 8.16%向上を図る」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業収入を基準年より 0.96% 向上させる。</p> <p>① 新たな漁業等を導入した複合経営</p> <p>平成 23 年度からイワガキ養殖に取り組んでおり、一定の生産量を確保する養殖技術を確立したため、今後は生食出荷や加工品販売等の新たな販促活動に取り組む、販路拡大に努める。</p> <p>また、カツオ一本釣り及びマグロ延縄漁業で使用する餌の確保を目的として、小型まき網漁業の許可を取得し、操業安定を図る。</p> <p>区画漁業権の更新に伴い、平成 30 年 9 月から新たに取り組んでいるヒオウギ貝養殖の販路拡大に努める。又、安定供給を目的に、天然採苗の技術習得に取り組む。</p> <p>② 漁協直営レストラン・直販所の運営強化</p> <p>漁協は、東九州自動車道の開通により、市内への流入人口の増加が期待され漁協直販レストラン「海の駅ほそしま」の来客数の増加が予想されることから、レストランメニューの見直しや加工品等の品揃えの充実等による同施設の集客力向上について検討を行う。</p> <p>また、当産地市場に水揚げされる漁獲物のうち、当施設による買い上げ数量を基準年の 1 割拡大することを目標として、前年比 2% の拡大を実施するとともに、市場価格よりも 5% 高い価格での買い取りも開始する。</p> <p>既存の直販施設に隣接して新設したコンテナハウスにて、水産物や飲食物の販売、観光案内を継続して行うとともに、定期的なイベント等を開催し、集客力向上を図る。</p> <p>③ 資源管理及び漁場環境保全</p> <p>全漁業者（200 経営体）は、ヒラメ等の種苗放流や県の資源評価に基づく資源管理に取り組むとともに、海岸清掃や藻場回復活動等による漁場環境改善に取り組むことにより、沿岸資源の維持増大に努める。</p> <p>④ 漁業就業者の確保・育成</p> <p>漁協は、宮崎県漁業就業者確保育成センターとの連携や漁業研修制度の活用等により、意欲のある新規漁業就業者の確保・育成に努め、漁労作業の効率化による漁業収入の向上及び海面の高度利用による水産業の生産力向上を図る。また、現在実施している日向市担い手育成推進会議と併せて日向担い手協議会を設け、漁業就業者の確保、育成に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組を引き続き実施することにより、漁業コストを基準年より 0.7% 削減する。</p>

	<p>① 省燃油活動 全漁業者（200 経営体）は、船底清掃の励行や低速航行に取り組み、消費燃油量の節減を図る。</p> <p>② 漁具減耗防止活動 全漁業者（200 経営体）は、非操業時の漁具の保管（防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定等）の徹底や日々のメンテナンスにより、耐用年数の 1.5 倍程度使用することで、漁具費の 1%削減を行う。</p> <p>③ 省エネ機器の導入 燃油削減の取組を継続するとともに、その他のまぐろ延縄漁業経営体についても燃油使用量の削減が可能となる主機関への換装を推進する。 また、その他の漁業経営体についても、随時、燃油節減が可能な省エネ型エンジンへの機関換装等省エネ機器の導入を進める。</p>
活用する支援措置等	省燃油活動推進事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、省エネ機器等導入推進事業、儲かる漁業創設支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、新規漁業就業者総合支援事業

5 年目（平成 35 年度）「以下の取組を実施し、漁業所得 10.2%向上を図る」

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組を引き続き行うが、最終年であることから、目標の達成を確実なものとするようなプランの成果を検証し、必要な見直しを行うことにより、漁業収入を基準年より 1.2%向上させる。</p> <p>① 新たな漁業等を導入した複合経営 平成 23 年度からイワガキ養殖に取り組んでおり、一定の生産量を確保する養殖技術を確立したため、今後は生食出荷や加工品販売等の新たな販促活動に取り組む、販路拡大に努める。 また、カツオ一本釣り及びマグロ延縄漁業で使用する餌の確保を目的として、小型まき網漁業の許可を取得し、操業安定を図る。 平成 30 年 9 月から新たに取り組んでいるヒオウギ貝養殖の生産増大に販路拡大に努める。又、安定供給を目的に、天然採苗の技術習得に取り組む。</p> <p>② 漁協直営レストラン・直販所の運営強化 漁協は、東九州自動車道の開通により、市内への流入人口の増加が期待され漁協直販レストラン「海の駅ほそしま」の来客数の増加が予想されることから、レストランメニューの見直しや加工品等の品揃えの充実等による同施設の集客力向上について検討を行う。</p>
--------------	---

	<p>また、当産地市場に水揚げされる漁獲物のうち、当施設による買い上げ数量を基準年の1割拡大することを目標として、前年比2%の拡大を実施するとともに、市場価格よりも5%高い価格での買い取りも開始する。</p> <p>既存の直販施設に隣接して新設したコンテナハウスにて、水産物や飲食物の販売、観光案内を継続して行うとともに、定期的なイベント等を開催し、集客力向上を図る。</p> <p>③ 資源管理及び漁場環境保全</p> <p>全漁業者（200 経営体）は、ヒラメ等の種苗放流や県の資源評価に基づく資源管理に取り組むとともに、海岸清掃や藻場回復活動等による漁場環境改善に取り組むことにより、沿岸資源の維持増大に努める。</p> <p>④ 漁業就業者の確保・育成</p> <p>漁協は、宮崎県漁業就業者確保育成センターとの連携や漁業研修制度の活用等により、意欲のある新規漁業就業者の確保・育成に努め、漁労作業の効率化による漁業収入の向上及び海面の高度利用による水産業の生産力向上を図る。また、現在実施している日向市担い手育成推進会議と併せて日向担い手協議会を設け、漁業就業者の確保、育成に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組を引き続き行うが、最終年であることから、目標の達成を確実なものとするようプランの成果を検証し、必要な見直しを行うことにより、漁業コストを基準年より0.7%削減する。</p> <p>① 省燃油活動</p> <p>全漁業者（200 経営体）は、船底清掃の励行や低速航行に取り組み、消費燃油量の節減を図る。</p> <p>② 漁具減耗防止活動</p> <p>全漁業者（200 経営体）は、非操業時の漁具の保管（防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定等）の徹底や日々のメンテナンスにより、耐用年数の1.5倍程度使用することで、漁具費の1%削減を行う。</p> <p>③ 省エネ機器の導入</p> <p>燃油削減の取組を継続するとともに、その他のまぐろ延縄漁業経営体についても燃油使用量の削減が可能となる主機関への換装を推進する。</p> <p>また、その他の漁業経営体についても、随時、燃油節減が可能な省エネ型エンジンへの機関換装等省エネ機器の導入を進める。</p> <p>④ 新操業形態の検討</p> <p>まぐろ延縄漁業経営体におけるグループ操業やその他の漁業経営体にお</p>

	ける操業コスト削減に向けた取組を検討し、方針が明確となったものから随時、取り組む。
活用する支援措置等	省燃油活動推進事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、省エネ機器等導入推進事業、儲かる漁業創設支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、新規漁業就業者総合支援事業

(5) 関係機関との連携

行政（市、県）、系統団体（沿海漁協、漁連等）、地元団体（観光協会、商工会議所等）が一体となった取組を行うことで、各取組における早期の効果発現を目指す。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10.4%以上	基準年	平成 26~28（7 中 5）年度：
	目標年	平成 35 年度：

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

漁業コストの削減とともに、新たな漁業を導入した複合経営や漁協直販レストランの直接買い付けによる魚価アップで漁業収入の向上を図ることにより、累計漁労収入 1.2%の向上と漁労コスト 0.7%削減が見込まれる。その結果、5年後の目標年度には、漁業所得の 10.4%向上が達成可能である。なお、算出内容は、別紙参照のこと。
--

(3) 所得目標以外の成果目標

漁協直営販売所の収益向上	基準年	平成 30 年度：
	目標年	平成 35 年度：

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

業務報告書から、海の駅「ほそしま」の客数及び金額を抜粋。 平成 22 年から平成 29 年の金額の平均を基準年（平成 30 年度）の数値とした。 平成 22 年から平成 29 年の金額の伸び率が 114%であることから、平成 35 年度（目標年）の金額は、基準年の数値に 114%を乗した数値とした。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業	航行速度の低減などにより漁業コスト削減を図る
省エネ機器等導入推進事業	省エネエンジンや省エネ機器導入により漁業コスト削減を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰に対する自助対策として、漁業経営の安定化を図る。
水産多面的機能発揮対策事業	藻場回復活動等により漁場環境の維持・改善を図る。
もうかる漁業創設支援事業	省力化・省エネ型漁船導入や共同探索等の漁業構造改革により経営コスト削減を図る。
浜の活力再生交付金	漁港機能の維持を図るために、老朽化した共同利用施設の再整備などを行う。
漁業人材育成総合支援事業	漁業の担い手不足と高齢化への対応するため、漁業研修を実施し、意欲ある若い漁業担い手を確保・育成する。
漁業経営開始・経営転換支援事業	新規就業者の着業支援や、漁業経営体の経営転換を図り漁業所得の向上を図る
宮崎のさかなビジネス拡大支援事業	新商品開発や新たな販路の開拓による漁業所得の向上を図る。
水産業革新的技術導入・安全対策推進事業	省エネ、省コスト、省力化技術や安全対策技術の導入を図る。
水産加工・流通構造改善促進事業	新商品開発や新たな販路の開拓による漁業所得の向上を図る。